

(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）

計画の実施に必要な年度別の事業内容及び事業費は以下のとおり。

なお、PV・EV/蓄電池（省エネ設備を含む）の導入に当たっては、低コスト型第3者所有モデルによるものであることから、自治体及びエコタウン企業のイニシャルコストは不要であり、小売電気事業者及び設備の所有者は電力料金の支払いによって設備設置費用等を回収する（低コスト型第3者所有モデルのスキームについては、各自治体及びエコタウン企業で合意済み。）。また、大規模蓄電池については、国の事業を活用しつつ、企業主導で取り組む予定（令和4年度に事業採算性も含めたFSを実施予定。）。

	事業内容	事業費	活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）の名称と必要額
令和4年度	①公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（北九州市）16施設	①100,356千円	①地域脱炭素・再エネ推進交付金（環境省） 66,904千円
	②公共施設群における蓄電池設備設置（太陽光併設）（北九州市）14施設	②23,013千円	②同上 15,342千円
	③公共施設群における高効率空調への更新（北九州市）43施設	③654,518千円	③同上 436,345千円
	④公共施設群におけるZEB化誘導に向けたコスト検証（北九州市）1施設	④1,875千円	④同上 1,250千円
	⑤先行地域モデルを活用した戦略的広報（北九州市）	⑤532千円	⑤同上 354千円
	⑥エコタウン企業群における太陽光発電設備設置（北九州市）1施設	⑥22,566千円	⑥同上 15,044千円
	⑦エコタウン企業群における蓄電池設備設置（太陽光併設）（北九州市）1施設	⑦2,000千円	⑦同上 1,333千円 ※不用額 307,743千円
	⑧公共施設群における太陽光発電設備設置（17市町）1施設	⑧21,704千円	⑧同上 14,469千円
	⑨公共施設群における蓄電池設備設置（太陽光併設）（17市町）1施設	⑨1,560千円	⑨同上 1,040千円
令和5年度	①公共施設群における太陽光発電設備設置（北九州市）23施設	①218,274千円	①地域脱炭素・再エネ推進交付金（環境省） 145,516千円

	②公共施設群における蓄電池設備設置（太陽光併設）（北九州市） 23 施設 ③公共施設群における高効率空調への更新（北九州市） 15 施設 ④公共施設群における ZEB 化実現に向けた実施・詳細設計（北九州市） 1 施設 ⑤⑥公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（17 市町） 3 施設	②43,677 千円 ③227,606 千円 ④3,300 千円 ⑤⑥58,278 千円	②同上 29,118 千円 ③同上 151,737 千円 ④同上 2,200 千円 ⑤⑥同上 38,852 千円
令和 6 年度	①公共施設群における太陽光発電設備設置（北九州市） 38 施設 ②公共施設群における定置型蓄電池設置（北九州市） 38 施設 ③公共施設群における高効率空調への新設・更新（北九州市） 10 施設 ④ZEB 化実現に向けた省エネルギー改修工事（北九州市）改修 1 施設 ⑤ZEB 化実現に向けた太陽光発電設備設置工事（北九州市） 1 施設 ⑥エコタウン企業群における太陽光発電設備設置 1 施設 ⑦⑧公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（17 市町） 9 施設	①375,998 千円 ②95,000 千円 ③68,894 千円 ④112,653 千円 ⑤15,000 千円 ⑥39,780 千円 ⑦⑧219,026 千円	①地域脱炭素・再エネ推進交付金（環境省） 250,665 千円 ②同上 63,333 千円 ③同上 45,929 千円 ④同上 75,102 千円 ⑤同上 10,000 千円 ⑥同上 26,520 千円 ⑦⑧同上 146,017 千円
令和 7 年度	①②公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（北九州市） 72 施設 ③公共施設群における高効率空調への新設・更新（北九州市） 10 施設	①②936,491 千円 ③68,894 千円	①②地域脱炭素・再エネ推進交付金（環境省） 624,327 千円 ③同上 45,929 千円

	④エコタウン企業群における太陽光発電設備設置（北九州市）1 施設	④70,000 千円	④同上 46,666 千円
	⑤⑥公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（17 市町）38 施設	⑤⑥ 546,318 千円	⑤⑥同上 364,212 千円
令和 8 年度	①②公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（北九州市）72 施設	①②936,492 千円	①②地域脱炭素・再エネ推進交付金（環境省） 624,328 千円
	③エコタウン企業群における太陽光発電設備設置（北九州市）1 施設	③69,999 千円	③同上 46,666 千円
	④⑤公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（17 市町）38 施設	④⑤ 546,318 千円	④⑤同上 364,212 千円
令和 9 年度	①②公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（北九州市）72 施設	①②936,496 千円	①②地域脱炭素・再エネ推進交付金（環境省） 624,330 千円
	③エコタウン企業群における太陽光発電設備設置（北九州市）1 施設	③69,999 千円	③同上 46,666 千円
	④⑤公共施設群における太陽光発電・蓄電池設備設置（17 市町）40 施設	④⑤ 546,320 千円	④⑤同上 364,213 千円
総事業費：7,032,937 千円（うち地域脱炭素・再エネ推進交付金対象事業：7,032,937 千円） 地域脱炭素・再エネ推進交付金必要額：4,688,619 千円			
注）計画提案書提出時の情報であり、今後変更となる可能性がある。			

- 風力発電関連産業の総合拠点化を支える風力発電関連企業の人材確保に向けて、本市や周辺地域において O&M をはじめとした関連産業の担い手を安定的に育成、供給するための体制づくりを進める。

ii 水素供給・利活用の推進（北九州市）

- 産業・運輸部門における電化が困難な高温需要などの脱炭素化の実現に向けて、水素を原料とした合成メタン（メタネーション）による都市ガス導管注入の実証や、水素等の受入環境の整備などのカーボンニュートラルポートの形成に向けた検討等、経済性の高い水素供給のための供給に向けた取組を推進。
- 市内で製造される副生水素・再エネ水素の活用促進や、先進技術を活用した水素ゼロカーボン物流、水素燃料船の導入促進等、水素の利活用を促す需要側の取組を推進。

iii 地域課題の解決に貢献するバイオマス利用（放置竹林対策に資する高付加価値型竹のカスケード利用）と森林クレジットの活用による林業の活性化（北九州市）

- 竹からキシロオリゴ糖、活性炭、バイオマス燃料などの高付加価値な製品を取り出すことで、竹の伐採搬出コストを賄い、放置竹林対策などの地域課題解決を図る。
- 民間企業と連携した森林クレジットを生み出し、脱炭素社会の推進とともに林業の活性化を図る。

iv エコタウン企業等と連携した太陽光・EV/蓄電池のリユース・リサイクル産業の創出（北九州市）

- リサイクルについては、エコタウンを中心とした市内企業において、PV パネルのリサイクル事業が開始されており、更なる事業拡大に取り組む。また、蓄電池についても、リサイクル技術実証の試験が開始されており、企業と共同で事業化に向けた取組を後押ししていく。
- リユースについては、企業による PV パネルのリユースの事業化に向けた取組を推進する。また、中古（セカンダリー）市場の形成に向けて、企業と連携した中古 PV・蓄電池の回収量の確保や、車載用蓄電池を定置用蓄電池へのリユースする実証等の取組を推進する。

【温室効果ガス削減効果】 風力・バイオマス・水素等 ▲約 93 万トン（2030 年度まで）⁴

(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（補助金等）

計画の実施に必要となる年度別の事業内容及び事業費は以下のとおり。

なお、自己負担分について、「産業部門への横展開（PV・蓄電池）」については、低コスト型第三者所有モデルの実施主体が中心となり、需要家を開拓しながら取組を推進する。「モノレールのゼロカーボン化」については、北九州モノレールを運行している北九州高速鉄道株式会社が自己負担分を負担する予定。

	事業内容	事業費 (千円)	活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）の 名称と必要額
令和 4 年度	①産業部門への横展開（PV・蓄電池） 2 施設 ②環境国際ビジネスの推進	①1,085,949 ②未定	①ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（環境省） 5,496 千円 ②脱炭素社会実現のための都市間連携事業、我が国循環産業の海外展開事業化促進業務等（環境省）

⁴ 「北九州市グリーン成長戦略」における PV・風力発電、バイオマス、水素利用等によるエネルギーの脱炭素化に係る削減見込量

令和５年度	①産業部門への横展開（PV・蓄電池） ２施設 ②環境国際ビジネスの推進 ③モノレールのゼロカーボン化 ・既存車両 CBTC 化 ・運輸管理システムの改修	①214,697 ②未定 ③481,000	①ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（環境省） 40,509 千円 ②脱炭素社会実現のための都市間連携事業、我が国循環産業の海外展開事業化促進業務等（環境省） ③二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省） 481,000 千円
令和６年度	①環境国際ビジネスの推進 ②モノレールのゼロカーボン化 ・既存車両 CBTC 化 ・運輸管理システムの改修	①未定 ②1,460,000	①脱炭素社会実現のための都市間連携事業、我が国循環産業の海外展開事業化促進業務等（環境省） ②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省） 1,460,000 千円
令和７年度	①環境国際ビジネスの推進 ②モノレールのゼロカーボン化 ・既存車両 CBTC 化 ・運輸管理システムの改修	①未定 ②1,170,000	①脱炭素社会実現のための都市間連携事業、我が国循環産業の海外展開事業化促進業務等（環境省） ②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省） 1,170,000 千円
令和８年度	①環境国際ビジネスの推進 ②モノレールのゼロカーボン化 ・車両更新（軽量化等）	①未定 ②1,500,000	①脱炭素社会実現のための都市間連携事業、我が国循環産業の海外展開事業化促進業務等（環境省） ②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省） 1,500,000 千円
令和９年度	①環境国際ビジネスの推進 ②モノレールのゼロカーボン化 ・車両更新（軽量化等） ・変電設備の改修	①未定 ②1,340,000	①脱炭素社会実現のための都市間連携事業、我が国循環産業の海外展開事業化促進業務等（環境省） ②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環

			境省) 1,340,000 千円
令和 10 年度	①環境国際ビジネスの推進 ②モノレールのゼロカーボン化 ・車両更新（軽量化等） ・変電設備の改修	①未定 ②1,550,000	①脱炭素社会実現のための 都市間連携事業、我が国 循環産業の海外展開事業 化促進業務等（環境 省） ②二酸化炭素排出抑制対 策事業費等補助金（環 境省） 1,550,000 千円
令和 11 年度	①環境国際ビジネスの推進 ②モノレールのゼロカーボン化 ・変電設備の改修	①未定 ②340,000	①脱炭素社会実現のための 都市間連携事業、我が国 循環産業の海外展開事業 化促進業務等（環境 省） ②二酸化炭素排出抑制対 策事業費等補助金（環 境省） 340,000 千円
令和 12 年度	①環境国際ビジネスの推進 ②モノレールのゼロカーボン化 ・変電設備の改修	①未定 ②353,000	①脱炭素社会実現のための 都市間連携事業、我が国 循環産業の海外展開事業 化促進業務等（環境 省） ②二酸化炭素排出抑制対 策事業費等補助金（環 境省） 353,000 千円
令和 13 年度 ～最終年 （令和 18 年 度）	①環境国際ビジネスの推進 ②モノレールのゼロカーボン化 ・車両更新（軽量化等）	①未定 ②6,000,000 ※各年度 1,000,000	①脱炭素社会実現のための 都市間連携事業、我が国 循環産業の海外展開事業 化促進業務等（環境 省） ②二酸化炭素排出抑制対 策事業費等補助金（環 境省） 6,000,000 千円

注）計画提案書提出時の情報であり、今後変更となる可能性がある。